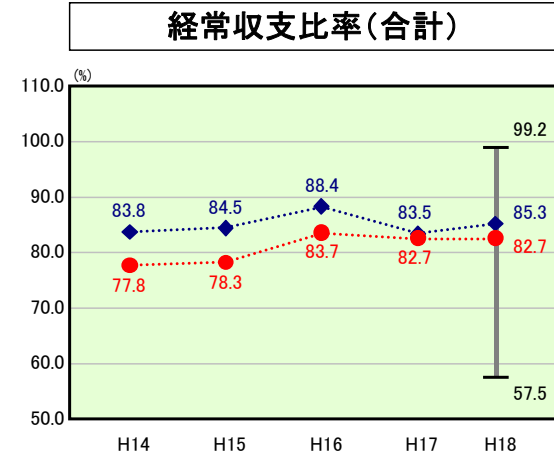


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 信濃町

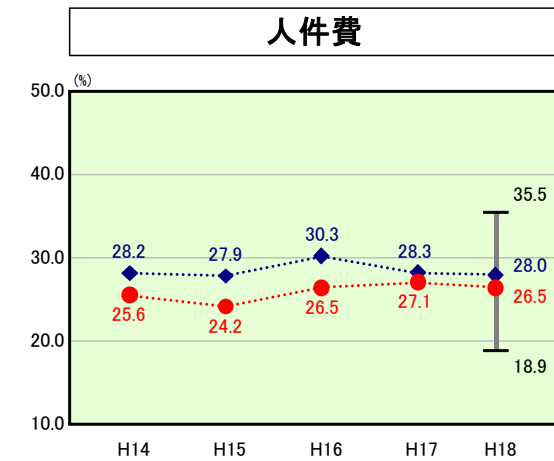
## 経常収支比率の分析



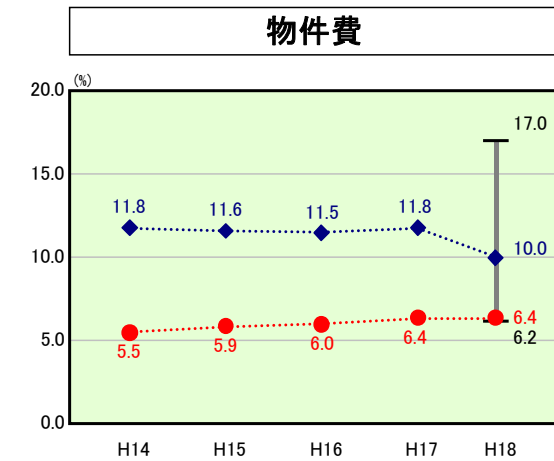
当該団体値 ●  
類似団体平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▾

人口 10,100人(H19.3.31現在)  
面積 149.27 km<sup>2</sup>  
歳入総額 4,772,654千円  
歳出総額 4,588,188千円  
実質収支 183,900千円

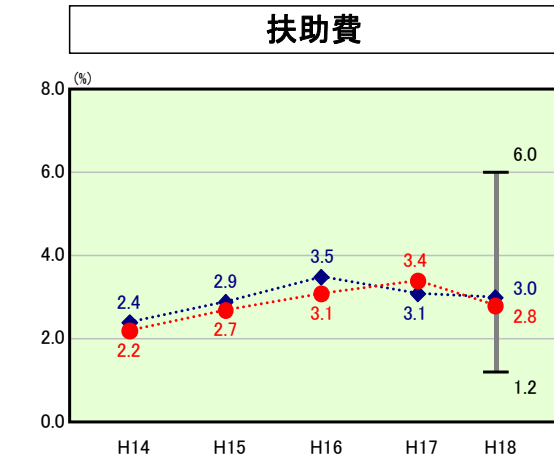
H18類似団体内順位 16/59  
全国市町村平均 90.3  
長野県市町村平均 83.7



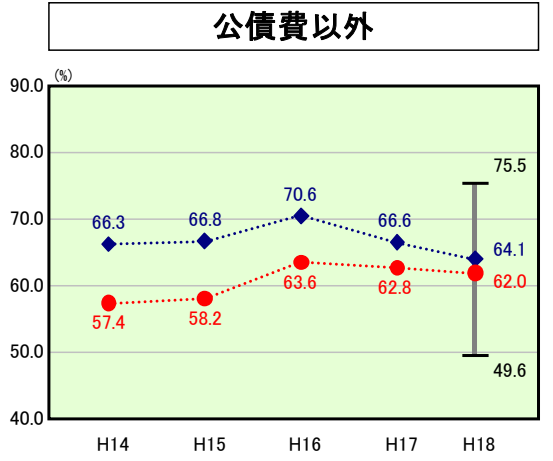
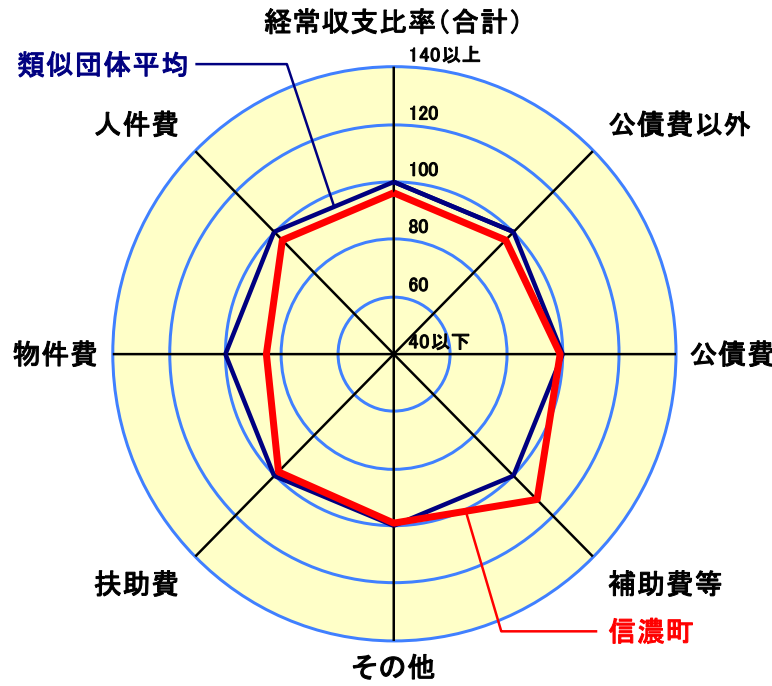
H18類似団体内順位 21/59  
全国市町村平均 28.2  
長野県市町村平均 22.7



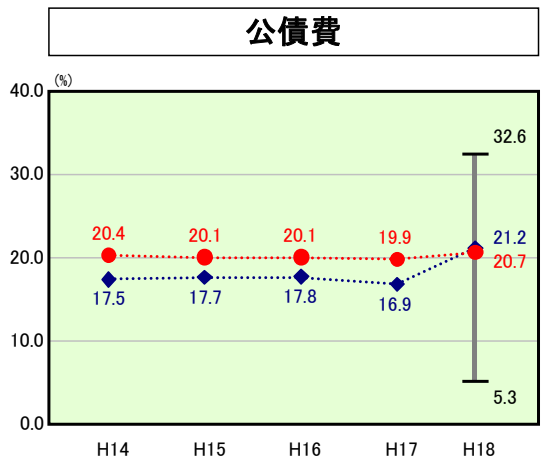
H18類似団体内順位 2/59  
全国市町村平均 12.9  
長野県市町村平均 11.6



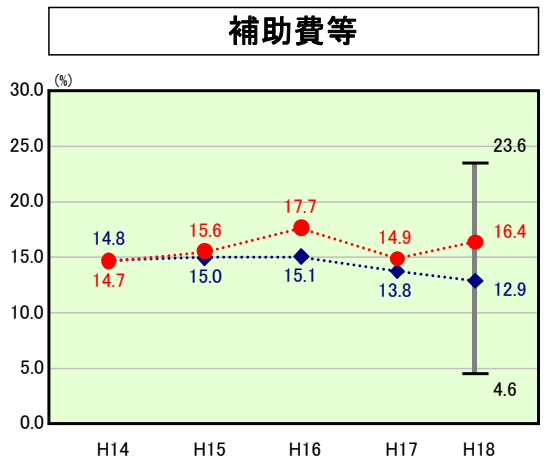
H18類似団体内順位 36/59  
全国市町村平均 8.6  
長野県市町村平均 5.3



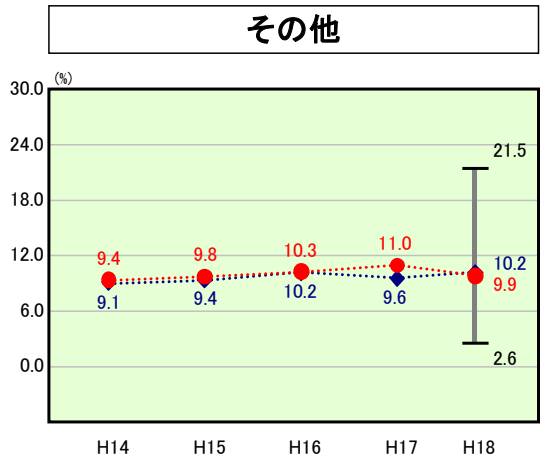
H18類似団体内順位 18/59  
全国市町村平均 70.5  
長野県市町村平均 62.0



H18類似団体内順位 25/59  
全国市町村平均 19.8  
長野県市町村平均 21.7



H18類似団体内順位 54/59  
全国市町村平均 10.2  
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 34/59  
全国市町村平均 10.6  
長野県市町村平均 10.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 【人件費】

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率及び人口1人当たり決算額合計は低くなっているが、要因として平成17年に策定した「行財政改革プラン」に基づき、平成18年度から特別職の給与及び一般職の給与の削減、管理職手当の削減、議員報酬の削減等を実施していることによる。但し、賃金(物件費)及び一部事務組合の人件費に充てる負担金や病院(公営企業会計)の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用の人口1人当たりの歳出決算額については、類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関連経費全体について抑制していく必要がある。

#### 【補助費等】

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、病院会計への補助金や各種団体等への負担金・補助金が多額になっているためである。今後は公営企業に対する繰出基準を遵守し、行財政改革プランに基づき各種団体等への負担金・補助金の削減に努める。

#### 【公債費】

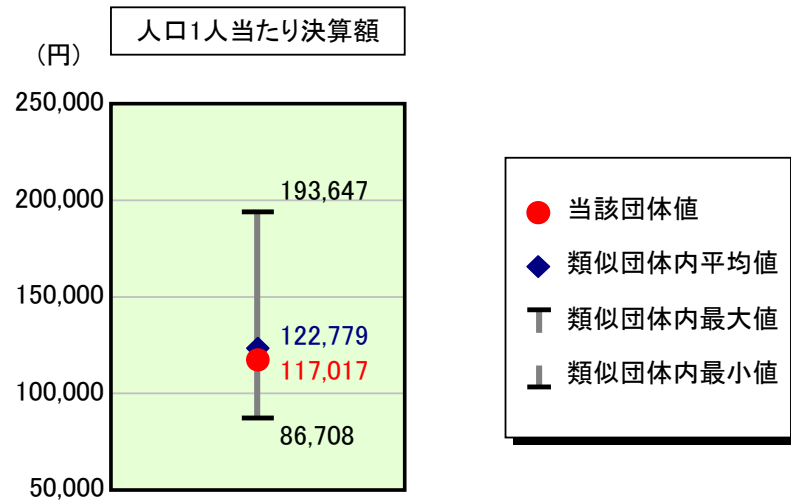
平成9年から平成14年にかけて実施した大型事業に係る地方債の償還額がピークを迎えたことにより、公債費に係る経常収支比率は前年度より増加したものの、普通債の新規発行抑制により類似団体平均を下回っている。しかし、下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を18.1%上回っており、公債費負担は非常に重たいものになっている。そのため、「公債費負担適正化計画」に基づき事業の見直しや新規発行債の抑制とともに、公営企業債においては補償金免除繰上償還制度を積極的に活用し、公債費負担の軽減に努める。

#### 【普通建設事業費】

普通建設事業費の人口1人当たりの決算額及び対前年度対比の減少率は、平成14年度以降おおむね類似団体平均を下回って(上回って)おり、歳出削減への取り組みにおいては結果を出していると思われる。今後も行財政改革プランに基づき普通建設事業費の抑制、コスト削減に努めるとともに、「選択と集中」により重点事業に投資を傾注する必要がある。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



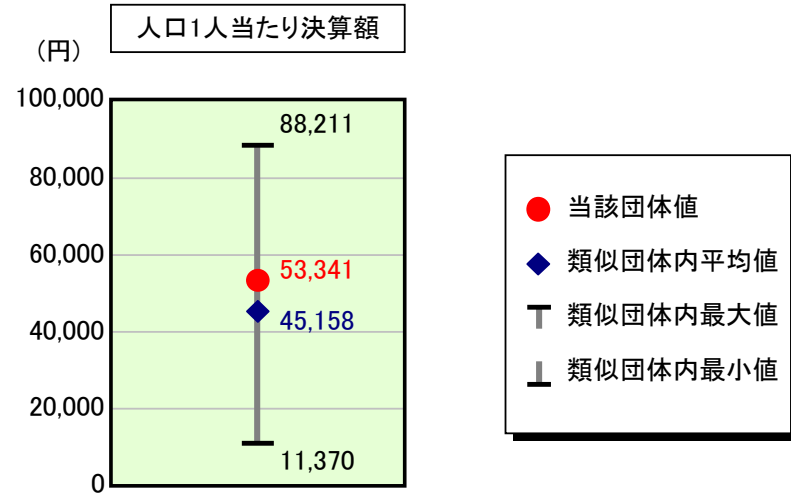
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,067,290	105,672	105,300	0.4
賃金(物件費)	100,970	9,997	6,105	63.8
一部事務組合負担金(補助費等)	26,804	2,654	15,040	▲ 82.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	74,019	7,329	655	1,018.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,862	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,922	487	1,972	▲ 75.3
▲退職金	▲ 92,135	▲ 9,122	▲ 10,155	▲ 10.2
合計	1,181,870	117,017	122,779	▲ 4.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.89	11.74	▲ 0.85
ラスパイレス指数	92.6	92.9	▲ 0.3

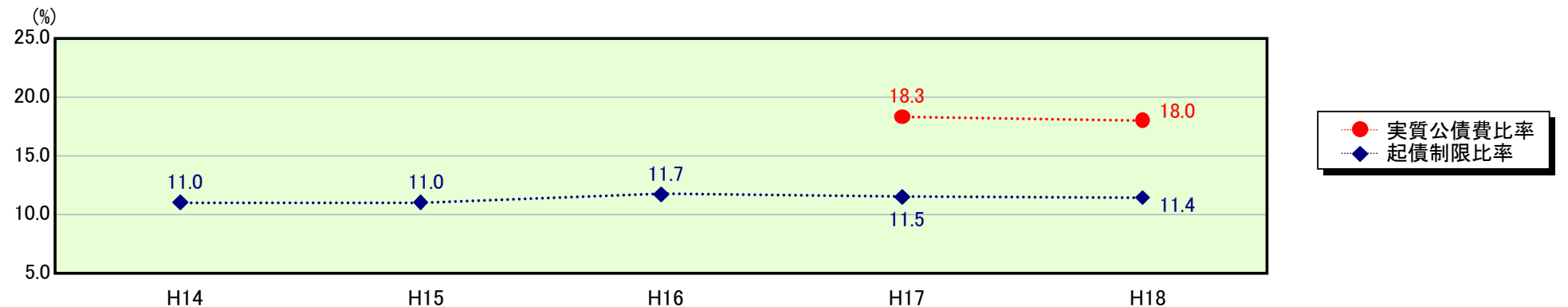
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

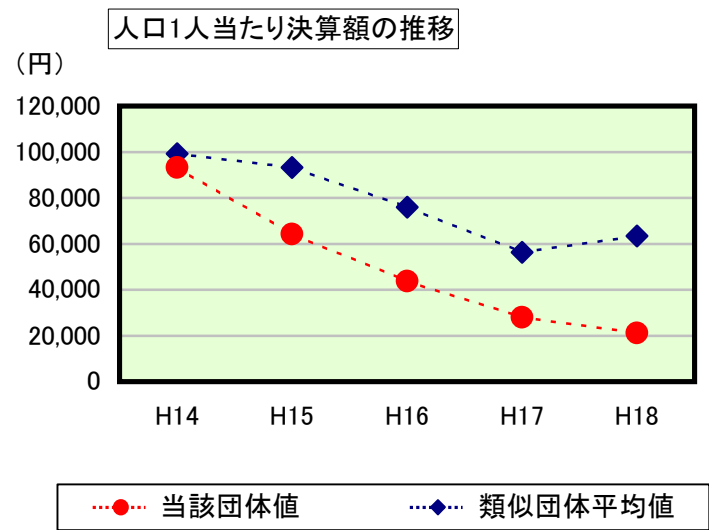
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	709,922	70,289	73,234	▲ 4.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	293,458	29,055	20,514	41.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	86,511	8,565	6,988	22.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	14,101	1,396	3,539	▲ 60.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	12	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 565,248	▲ 55,965	▲ 59,129	▲ 5.4
合計	538,744	53,341	45,158	18.1

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	988,814	93,276	11.1	99,187	2.9	8.2
うち単独分	775,673	73,170	8.0	65,471	3.4	4.6
H15	676,409	64,182	▲ 31.2	93,255	▲ 6.0	▲ 25.2
うち単独分	390,996	37,100	▲ 49.3	57,445	▲ 12.3	▲ 37.0
H16	456,105	43,755	▲ 31.8	76,012	▲ 18.5	▲ 13.3
うち単独分	266,509	25,567	▲ 31.1	50,238	▲ 12.5	▲ 18.6
H17	287,293	28,034	▲ 35.9	56,261	▲ 26.0	▲ 9.9
うち単独分	265,987	25,955	1.5	37,300	▲ 25.8	27.3
H18	214,011	21,189	▲ 24.4	63,426	12.7	▲ 37.1
うち単独分	154,470	15,294	▲ 41.1	41,771	12.0	▲ 53.1
過去5年間平均	524,526	50,087	▲ 22.4	77,628	▲ 7.0	▲ 15.4
うち単独分	370,727	35,417	▲ 22.4	50,445	▲ 7.0	▲ 15.4